

所属	法学部	身分	教授
氏名	工藤 裕子		
NAME	KUDO, Hiroko		

1. 研究課題

(和文) イタリアの特別州に見る単一国家におけるサブナショナル政府の自治の可能性

(英文) *The possibility of autonomy for the sub-national governments in unitary States: from cases of Italian Special Autonomous Regions*

2. 研究期間

2年間

3. 研究の概要(背景・目的・研究計画・内容および成果 和文 600 字程度、英文 200 字程度)

(和文)

本研究は、日本と同じ単一国家でありながら立派権を持つ州を確立し、連邦制的要素を導入し、とりわけ本稿に富む歴史、制度、事例を提示しているイタリアの州制度、特にそれぞれの歴史的、地勢的、民族的、政治的、経済的の独自性を尊重して設置された5つの特別州について、その経緯、制度、行財政の現状、国との関係などを明らかにし、独立憲章を持つがゆえに可能な特別州における行政経営上のイノベーション事例、特にそれぞれの州から市町村へ、そして市民へのサービスに着目し、州内における州と地方自治体の政府間関係について、現地でのアンケート調査、行政関係者等へのインタビューを通じて分析しようとするものである。五特別州のうち、フリウーヴェネツィア・ジリア州より調査を開始し、州政府および州内の市町村において大規模なアンケート調査、ヒアリング調査を実施、州の行政サービスのイノベーションと州内の政府間関係を分析し、これらの成果は、学会での論文の口頭発表および学会誌上への論文掲載によって公表されている。ヴァッレ・ダ・オスタ州については州政府を(※)

(英文)

The research aims to analyze the peculiarity of the Italian Special Autonomous Regions to understand the possibility of autonomy for sub-national governments in unitary States. Since they are given strong autonomy because of their historical, geopolitical, ethnical, and economic characteristics, the research focuses on managerial innovations of these.

4. おもな発表論文等(予定を含む)

【学術論文】(著者名、論文題目、誌名、査読の有無、巻号、頁、発行年月)

Kudo, H. "Public Sector Management Innovation in Particular Territories"
« Le Groupe Européen pour l'Administration publique (1975-2010), Perspectives
pour le Futur » 査読有, Bruylant, 2012 (印刷中), Kudo, H. "Customer
Satisfaction for Public Sector Management Innovation", "Through Crisis Reflection
to Performance Enhancement", Vol.6, pp.131-149, 査読有, 2010 他

【学会発表】(発表者名、発表題目、学会名、開催地、開催年月)

Kudo, H. "Innovation of Public Service Management in Special Autonomous
Regions in Italy", 11th International Symposium on Public Sector Management,
Tokyo, Japan, 2011. 10. 16-17, Kudo, H. "What governance of regional
cultural policy?", MED 4, 4th Mediterranean Dialogue on Public Management,
Rabat, Morocco, 2011. 10. 13-14, その他 ELASM, IISA, EGPA, IRSPM 等多数

【図 書】(著者名、出版社名、書名、刊行年)

【その他】(知的財産権、ニュースリリース等)

(※)はじめ、関係諸機関へのヒアリング調査を実施した。また、シリア州および
サレドニヤ州についても、州政府等へのヒアリングは完了しており、前者については
さらに、州内の政府間関係と調査するためのアンケートおよびヒアリング調査に
着手しており、後者についてはカリリ大学とともに、州の経営革新について調査中で
ある。